

平成30年度

第2次加東市総合戦略

施策評価シート

令和元年11月21日

平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	① 力強い産業としごとづくり	総合戦略	課名 まちづくり創造課、商工観光課
施策	1 地域産業力の向上に向けた企業支援	P19	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) 企業立地・定着推進作戦 本市の交通アクセスの良さなどを活かし、新たな工業団地用地の創出や企業誘致の推進、市内企業の産業力向上に向けた助成や支援などに取り組めます。	▲ H30 R1 R2	・立地企業への奨励金交付、水道料金の助成により、事業の継続及び拡張を支援できた。 ・事業者のニーズや近隣市の動向、市の財政状況等を踏まえながら、事業の実現、成功を見据えた多面的な検討を重ねるなど、工業団地用地の創出に向けて取り組んだ。	・工業団地用地の創出に当たっては、近隣市の動向や市の財政計画等を踏まえた綿密な開発戦略の検討が必要である。また、農振農用地域内での開発が困難な状況の中、県等から提案のある特例法の活用が必須であるが、長期的な取組が必要となる。
	H30 R1 R2		
	H30 R1 R2		

総合評価				
一次(内部)	B	H30	R1	R2
二次(外部)	B	H30	R1	R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる) 【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある 【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある 【二次(外部)評価意見等】				

【評価結果】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり △:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度以降に取り組む予定

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	基準値	年度目標達成状況											
					上段:目標値					下段:実績値						
					2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
(1)	新たな工業団地用地の創出に向けた取組実績	—	単年度	—	無	無	無	無	無	基本計画策定	—					
(1)	企業誘致件数	件	累計	—	0	0	0	1	2	—						
(1)	企業立地奨励金の交付件数	件	累計	2	4	6	8	10	12	75.0%	★					

施策に関する数値目標							
基本目標① 力強い産業としごとづくり							
数値目標						単位	累計・単年度
市内総生産(実質GDP)						億円	単年度
基準値	上段:目標値		中段:実績値	下段:達成率			
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		
2,329	2,329	2,329	2,329	2,329	2,329		
	未						
数値目標						単位	累計・単年度
基準値	上段:目標値		中段:実績値	下段:達成率			
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 1枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合							
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計						
							方向性	予算			方向性	予算													
1	(1)	企業誘致等推進事業	商工観光課	公共用地等の既存ストックを活用した企業誘致、未操業企業への創業支援、新たな工業団地用地の創出に向けた誘致産業分野等の検討を行う。  立地検討企業へ情報提供できるよう、未利用地の情報を県と情報共有した。平成28年に用地取得した企業に対し、立地に向けた支援を行い、平成30年度中に1社操業を開始した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	○												
2	(1)	企業立地促進事業(工場等操業継続支援等助成金交付事業)	商工観光課	工場等の安定的かつ継続的な操業を支援するため、前年度の水道料金の算定に係るそれぞれの2か月分の使用水量のうち、2,000mを超える部分の合計使用水量に、1㎡につき50円を乗じた額を助成金として交付する。  事業者(13者)に水道料金の一部を助成することにより、立地企業の継続的な操業を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,446	27,115	27,115	27,115		103,791							
													22,445					22,445							
													100.0%					21.6%							
													○	○	○	○									
3	(1)	企業立地促進事業(企業立地奨励金事業)	商工観光課	産業の振興と雇用機会の創出を図るため、市内に工場などを新設又は増設した企業のうち、当該新設又は増設に係る固定資産の評価額が2億円以上である場合に、新たに取得した資産(土地、建物、償却資産)に対し賦課された固定資産税及び都市計画税に相当する額を企業立地奨励金として翌年度に交付する。  事業者(3者)に奨励金を交付することにより、事業の事業継続及び拡張を支援した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	67,702	133,676	148,236	148,236		497,850							
													67,702					67,702							
													100.0%					13.6%							
													○	○	○	○									
4	(1)	新たな工業団地の創出事業	まちづくり創造課	雇用機会の創出や安定した税収の確保につながる企業誘致を図るため、候補地の検討・調査、関係機関との協議、地元への説明など新たな工業団地用地の創出に向けた取組を行う。  事業者のニーズや近隣市の動向、市の財政状況等を踏まえながら、事業の実現、成功を見据えた多面的な検討を重ねるなど、工業団地用地の創出に向けて取り組んだ。	○	○	継続	-	○	△	継続	増額				8,732	14,858		23,590						
													○	○	○	○									
5																									
予算(計画) 事業費 合計												90,148	160,791	184,083	190,209		625,231								
決算 事業費 合計												90,147					90,147								
執行率												100%					14%								

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	① 力強い産業としごとづくり	総合戦略	課名 商工観光課
施策	2 安定した雇用の創出	P20	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) しごと創出作戦  創業支援に加え、創業後の安定的な事業運営に向けた支援や、市内企業との連携による地域の継続的なしごとの創出などに取り組みます。	● H30 R1 R2	商工会との共催による創業塾の開催、その他セミナーや相談会の開催により、14件の創業に至った。また、創業直後の事業者(1者)に補助金を交付し、事業の運営を支援した。	
	H30 R1 R2		
	H30 R1 R2		

【評価結果】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり △: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度以降に取り組む予定

総合評価			
一次(内部)	A	H30	R1 R2
二次(外部)	A	H30	R1 R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる) 【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある 【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある 【二次(外部)評価意見等】			

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)										
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況				
					2016(H28)	上段: 目標値		下段: 実績値			上段: 達成率		下段: 年度目標達成状況	
(1)	創業者件数	件	累計	—	15	30	45	60	75	93.3%				
					14					★★				
(1)	創業者の継続操業件数	件	単年度	—	—	14	26	36	46	—				
					—					—				
(1)	就労に関する相談件数	件	単年度	557	660	672	686	703	772	86.8%				
					573					★★				

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、—: 測定不能

施策に関する数値目標					
基本目標① 力強い産業としごとづくり					
数値目標		単位	累計・単年度		
雇用の確保の取組に対する満足度		%	単年度		
基準値	上段: 目標値	中段: 実績値	下段: 達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
64.6	—	—	67.8	—	70.0
2017(H29)	—				
数値目標		単位	累計・単年度		
基準値	上段: 目標値	中段: 実績値	下段: 達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 1枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合	
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
							方向性	予算			方向性	予算							
1	(1)	創業支援事業	商工観光課	創業直後期の創業者の安定期への移行を促進するため、創業3年未満の創業者で、創業支援事業計画に基づく創業支援を受けた旨の証明書を有し、商工会の推薦を受けた者に、販路開拓に必要な費用の一部を創業者支援補助金として交付する。  創業直後の事業者(1者)に補助金を交付することにより、創業者の事業展開に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	250	1,500	1,500	1,500	4,750		
													250				250		
													100.0%				5.3%		
													○	○	○	○			
2	(1)	雇用促進事業 (女性就労支援)	商工観光課	ハローワークと連携し、結婚・出産を機に離職した女性を対象とした就労支援セミナーの開催や市内の児童館等における相談窓口の新設など、子育て世代の女性に対する就労支援を強化し、女性の労働参加を促進する。  就労相談の実施や女性対象の就労支援セミナーの開催(2回)により、就労に向けた知識・技能の向上と意欲喚起が図れた。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			411	411	822		
													○	○	○	○			
3	(1)	雇用促進事業 (就職面接相談会・工場施設見学会等)	商工観光課	若い世代の労働力を確保するため、ハローワークと連携した就職面接・相談会の開催により、市内事業所などの魅力や求人などの情報を発信する。市内事業所などと連携を図り、インターンシップや学生、児童を対象とした工場施設見学会などの機会を提供することにより、就労や市内事業所などへの人材の確保を支援する。  9月の2日間にわたる就職面接・相談会では参加者45名中10件の内定があった。また工場施設見学会では市内小中学生28名が2工場を見学し、企業の魅力を知ってもらう場を提供できた。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	453	545	545	545	2,088		
													442				442		
													97.6%				21.2%		
													○	○	○	○			
4	(1)	雇用促進事業 (合同企業説明会)	商工観光課	加東市商工会と連携し、民間事業者による大学卒業予定者や既卒3年未満の求職者を対象に合同企業説明会を開催し、就労や市内事業所などへの人材の確保を支援する。  商工業の振興に関し、具体的な施策を協議する加東市商工業振興協議会を設置した。協議会の決議事項で、市内企業の合同企業説明会を実施することが決定し、合同説明会開催に向けて、商工会と実施体制や集客を高めるための方法などについて協議した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持		2,500	2,500	2,500	7,500		
													○	○	○	○			
5																			
予算(計画) 事業費 合計												703	4,545	4,956	4,956	15,160			
決算 事業費 合計												692				692			
執行率												98%				5%			

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	② 誇れる選ばれる加東ブランドづくり	総合戦略
施策	1 まちの拠点とにぎわい創出	P21, 22

課名	まちづくり創造課、商工観光課、都市政策課、生涯学習課
----	----------------------------

作戦名及び内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) 中心市街地創造作戦	本市の中心市街地活性化の核となるやしろショッピングパークBio周辺の再整備や、中心市街地におけるにぎわい創出などに取り組みます。	● H30 R1 R2	・社会実験イベントの実施等を通して、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、交流とにぎわいの創出が図れた。 ・やしろショッピングパークBio南側の整備方針の整理、都市計画手法の活用に取り組みなど、まちの拠点形成に向けた取組が推進できた。	社商店街において勉強会を開催し、理解を深めることができたが、今後は実現に向けた行動に繋げていかなければならない。
(2) 交流人口拡大作戦	本市における、豊かな自然環境やゴルフ場等、様々な地域資源を活用し、インバウンド対策も含めた人々の交流促進や、宿泊施設の誘致に向けた検討など、交流人口の拡大に取り組みます。	● H30 R1 R2	宿泊需要や経済波及効果等を整理し、誘致方針を決定するなど、宿泊施設誘致に向けた取組が推進できた。	インバウンド対応には、ゴルフ以外の魅力づくりも対応するため、令和元年度には、外国語表記の看板設置や市のセールス動画を作成しPRを行う。

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

【評価結果】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり △: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度以降に取り組み予定

総合評価				
一次(内部)	B	H30	R1	R2
二次(外部)	B	H30	R1	R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる)				
【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある				
【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある				
【二次(外部)評価意見等】				

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)											
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況					
					2016(H28)	上段:目標値	下段:実績値	上段:達成率	下段:年度目標達成状況						
(1)	市街化区域編入実績	—	単年度	—	無	無	無	無	有	—					
(1)	中間支援組織の地域団体等への活動支援件数	件	単年度	—	25	30	35	40	45	212.0%					
(1)	社会実験イベント事業による来場者数	人	累計	—	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000	152.0%					
(2)	外国人旅行者交通費助成金交付対象者数	人	累計	—	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	72.9%					
(2)	指定管理施設(観光)への集客数	千人	累計	—	1,004	2,008	3,012	4,016	5,020	105.1%					

施策に関する数値目標						
基本目標② 誇れる選ばれる加東ブランドづくり						
数値目標		単位	累計・単年度			
観光客入込数		千人	単年度			
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率			
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
3,357	3,397	3,437	3,477	3,517	3,557	
	3,529					
	104%					
数値目標		単位	累計・単年度			
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率			
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、—: 測定不能

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」,「予算」維持以外とした場合、その他ある場合					
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
							方向性	予算			方向性	予算							
1	(1)	中心市街地活性化事業	都市政策課	<p>やしろショッピングパークBio周辺の再整備に向けた用途地域の見直し及び市街化区域への編入に係る取組、商店街の活性化及び防災対策についての検討等を行う。</p> <p>まちの拠点に位置する市街化調整区域について、秩序ある土地利用の誘導を図り、計画に基づくまちづくりを実現するため、県との協議により、地区計画制度を活用する方針を固めた。また、社商店街の活性化のための勉強会を開催し、理解を深めることができた。</p>	○	△	継続	-	○	△	継続	-	○	○	○	○	○	市街化区域編入や地区計画制度の活用については、一層の現実的な計画内容をもって、県との協議を進めていく。	
2	(1)	社会実験イベント事業	まちづくり創造課	<p>やしろショッピングパークBio周辺の活性化に向け、様々なイベントを試行的に実施し、地域コミュニティの活性化とにぎわいの創出を図る。</p> <p>地域事業者や団体と連携した社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、交流とにぎわいの創出が図れた。</p>	○	○	継続	減額	○	○	継続	-	108					108	
													57					57	
													52.8%					52.8%	
													○	○	○	○			
3	(1)	総合戦略事業(コンソーシアム事業)	まちづくり創造課	<p>まちの活性化・にぎわいづくりに向け、まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となったイベントの実施や、地域活動に取り組む団体や個人等の発掘及び支援を行う。</p> <p>まちの拠点づくりコンソーシアムの持つ事業の実施経験を活かした支援を行い、地域事業者が自発的に取り組んでいくスキームの確立が図れた。</p>	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,500	9,680	9,680	9,680		38,540	
													9,040					9,040	
													95.2%					23.5%	
													○	○	○	○			
4	(1)	やしろショッピングパークBio周辺活性化事業	まちづくり創造課	<p>やしろショッピングパークBio周辺をまちの拠点にふさわしい活力と魅力を備えたエリアにするため、交通結節機能等の強化とともに、民間事業者の進出を促すための土地利用制限の緩和に取り組み、多様な機能の複合化・高度化による都市機能の充実を図る。</p> <p>官が行う先導的な都市機能の整備など、やしろショッピングパークBio南側におけるまちの拠点づくりの方針を整理するとともに、その実現に向けた都市計画手法の活用推進を図った。</p>	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			6,575	50,000		56,575	
													○	○	○	○		まちの拠点づくりの方針に基づき、待合室等を備えた施設の整備に取り組む。	
													○	○	○	○			
5	(2)	歴史民俗資料館管理運営事業	生涯学習課	<p>多摩美術大学美術館(東京都)において、「加東市×多摩美特別展 神仏人心願の地」を開催し、市の歴史的風土や特徴・魅力を積極的にPRする。(平成30年度)令和元年度は、その成果を講演会等で報告するとともに、市内において文化財を紹介・解説する展覧会を開催することで、加東市の文化財の魅力を市内外へ積極的にPRする。</p> <p>多摩美術大学での文化財展(観覧者数2,710名)及び展示会期間中の展示に関連した講演会(5件)を開催し、本市の文化財の特徴や魅力を周知することができた。</p>	○	○	継続	減額	○	○	完了予定	-	8,948	912				9,860	
													8,296					8,296	
													92.7%					84.1%	
													○	○				多摩美術大学で開催した文化財展が終了することによる減額。(平成30年度完了)	
																		文化財展の開催場所を、首都圏から本市に移し、実施することによる減額。(令和元年度完了予定)	

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 2枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合					
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
							方向性	予算			方向性	予算							
6	(2)	観光事業(観光施設再生・維持管理)	商工観光課	経年劣化や台風被害などにより老朽化した三草山などの登山道を再整備する。また、東条湖、間竜灘周辺の再生に向けた取組を行うとともに、新たな観光資源の創出を図り、交流人口の拡大を促進する。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,000	1,189	5,790	5,790	13,769		
													796				796		
													79.6%				5.8%		
													○	○	○	○			
7	(2)	観光事業(観光看板整備・観光提案書、パンフレット作成)	商工観光課	多様化する観光ニーズ及びインバウンド観光客にも対応できる観光案内看板を設置するとともに、旅行会社に対する提案書の作成と外国語表記を含め、内容を充実させた観光パンフレットをリニューアルすることで周遊性の向上を図る。	○	○	-	-	○	○	-	-		1,650	300		1,950		
														○	○				
8	(2)	観光振興事務事業(外国人旅行者交通費助成)	商工観光課	市内のゴルフ場を利用する外国人旅行者に対し交通費補助を行う。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	550	1,500	1,500		3,550		
													550				550		
													100.0%				15.5%		
													○	○	○				
9	(2)	宿泊施設誘致事業	まちづくり創造課	市内の工業団地企業などからビジネスホテル誘致への要望が高いことやインバウンド観光客の需用が見込めることから、宿泊施設立地の適地調査や宿泊施設誘致の経済波及などの宿泊施設誘致に係る効果の算出検証調査を実施する。令和元年度は、その結果を踏まえた誘致方針に基づき、誘致支援措置を講じるとともに、宿泊施設事業者の募集による施設誘致を推進する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	7,590	8,296			15,886		
													7,560				7,560		
													99.6%				47.6%		
													○	○	○				
10																			
予算(計画) 事業費 合計												27,696	22,315	23,845	65,470	139,326			
決算 事業費 合計												26,299				26,299			
執行率												95%				19%			

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施





平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	② 誇れる選ばれる加東ブランドづくり	総合戦略	課名 まちづくり創造課、都市政策課
施策	2 定住・移住の促進	P23	

作戦名及び内容	取組評価			成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
	H30	R1	R2		
(1) かとうに住もう作戦 市民の本市に対する愛着・誇りの醸成や、市内外への本市の魅力の発信、また、若い世代への住宅取得支援など、定住・移住促進に取り組みます。	●			東京都墨田区を中心に本市のPRや民間レベルでの交流、ふるさと納税による市特産品の返礼による魅力発信により、知名度の向上につながっている。	移住希望者の要望に対して、法的規制が要因で移住に繋がりにくい状況が続いており、関係部署との情報共有により、対応策を検討していく。
(2) 空家再生作戦 増加傾向にある市内の空家等の有効活用に向けて、空家バンクの利用促進や、改修費用助成の制度活用などに取り組みます。	●			・空家件数が1,606件から875件に整理軽減できたとともに、危険空家5件のうち3件を解体撤去につなげるなど、空家の増加抑制が図れた。 ・空家の利活用により、移住4件につながった。	空家のさらなる増加抑制へ向けて、常に変動する空家の実態把握のために、地区と協力した報告体制の確立や空家の取扱いに関する所有者の理解向上のための地区説明会などの実施について検討する。

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

【評価結果】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり △: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度以降に取り組み予定

総合評価				
一次(内部)	B	H30	R1	R2
二次(外部)	B	H30	R1	R2

【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる)  
【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある  
【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある  
【二次(外部)評価意見等】

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)										
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況				
					2016(H28)	上段:目標値	下段:実績値	上段:達成率	下段:年度目標達成状況					
(1)	「KATTO」による情報発信件数	件	累計	—	800	900	1,000	1,100	1,200	117.4%				
(1)	ふるさと納税受入額	千円	単年度	11,152	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	125.5%				
(1)	定住・移住の相談件数	件	単年度	5	20	35	50	65	80	85.00%				
(1)	住宅取得等補助件数	件	累計	3	30	35	35	40	40	136.7%				
(2)	空家等利活用件数	件	累計	—	2	5	8	10	12	200.0%				
(2)	空家バンク登録件数	件	単年度	—	15	20	30	35	40	106.6%				

施策に関する数値目標					
基本目標② 誇れる選ばれる加東ブランドづくり					
数値目標		単位	累計・単年度		
人口の社会増減数		人	累計		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
342	75	150	225	268	311
	58				
	77%				
数値目標		単位	累計・単年度		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、—: 測定不能

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合								
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計							
							方向性	予算			方向性	予算														
1	(1)	総合戦略事業 (新婚新生活等 支援補助)	都市政策課	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、婚姻数の増加につなげる。また、働く世代の定住化を促進するため、該当者に子育て補助金・地元業者補助金を上乗せ補助し、働く世代の戸建住宅の取得を支援する。さらに、これまでの成果を検証し、見直し又は新たな支援策を検討する。	○	△	継続	維持	○	△	—	—	15,800	14,152				29,952	当初予算で設定していた支援件数に到達しなかったため、制度告知の徹底を図り、制度の効果検証を踏まえ、継続について検討する。							
																					8,442					
																						53.4%				
																						○				
2	(1)	市マスコット活用 事業	まちづくり創造課	「加東伝の助」は、市外でのさまざまなイベントや行事に市民の応援や協力を得て参加するとともに、「ゆるキャラグランプリ」にエントリーするなど、市のPR大使としての役割を果たすことで、市の知名度向上や交流人口の拡大に寄与する。  ゆるキャラグランプリ2018に参加し、508体中47位を獲得。目標の50位以内を達成した。	○	○	見直し	増額	○	○	継続	維持	1,264	3,810	3,810	3,810		12,694	・ゆるキャラグランプリへの参加をやめ、新たな取組を検討する。 ・オリジナル年賀状販売のための増額							
																						627				
																							49.6%			
																						○				
3	(1)	首都圏PR事業	まちづくり創造課	東京都墨田区のイベントや事業に参加して交流を深め、友好都市協定締結を目指すとともに、関東加東応援団会員のふるさと加東への思いやネットワークなどを活用しながら、首都圏などの都市部で市の魅力を発信することで、地域の活性化やまちなにぎわいにつなげる。  墨田区を中心に、市のPRや民間レベルでの交流に取り組み、シティプロモーションが図れた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,848	3,270	3,270	3,270		12,658	旅費、施設使用料の増加							
																							1,879			
																								66.0%		
																							○			
4	(1)	ふるさと納税推進 事業	まちづくり創造課	シティプロモーション推進の取組として、ふるさと納税を活用する。活用にあたっては、民間のポータルサイト運営会社に委託し、市の情報発信を強化するとともに、特産品の掘り起こしを行うことで、市の魅力を発信し、市の認知度やイメージを向上させる。  体験型返礼品の追加など返礼品数の増加やポータルサイトを2件新規開設(計4件)したことにより、寄附額が増加した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	17,410	19,292	19,950	22,800		79,452	寄附額の増額による経費の増額							
																								15,014		
																									86.2%	
																								○		
5	(1)	シティプロモーション アプリ事業	まちづくり創造課	市内外の多様な世代に本市の魅力を伝えるため、平成28年度に開発したスマートフォンアプリ「KATTO」の機能を拡充し、より利便性を向上させながら、当該アプリのダウンロード促進を中心に、住民等による自立的なシティプロモーションを展開する。  SNS等での拡散を見据えたカメラ技術向上のイベントや独自アプリの「KATTO」を用いたフォトコンテストの開催により、自立的なシティプロモーション活動の機運を高めることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	4,138	1,822	1,828	1,828		9,616	ブッシュ機能拡張による費用の増額							
																									4,138	
																										100.0%
																										○

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 2枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合							
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計						
							方向性	予算			方向性	予算													
6	(1)	定住・移住促進事業	まちづくり創造課	都市部での移住相談会参加など、市の魅力や情報を積極的に発信するとともに、定住・移住に必要な情報を集約した相談窓口を開設し、推進する。(平成30年度)令和元年度は、市ホームページにおける移住者インタビュー掲載など、さらに市の魅力を発信するとともに、庁内プロジェクト会議により、関連部局との連携体制を強化し、総合相談窓口の相談体制の充実を図る。  移住相談会や総合相談窓口での相談者への対応を通じて、市のPRをすることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,374	1,982	1,982	1,982		7,320	・移住支援金交付制度創設(令和元年度~) ・広告料、報償費、旅費等の増加						
																						599			
																							43.6%		
																							8.2%		
7	(2)	空家等対策事業	都市政策課	加東市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、管理不全な空家等の予防・解消、空家等の有効活用、推進体制の構築の4つの観点から総合的かつ計画的に空家等の対策を実施する。  空家件数の整理を進め1,606件から875件に整理軽減し、危険空家5件のうち3件の解体撤去につなげた。また、空家バンク・空家利用者登録が増加した。	○	△	継続	減額	○	○	継続	増額	3,103	1,139	2,245	2,000		8,487							
																							1,672		
																								53.9%	
																								19.7%	
8	(2)	空家活用支援事業	都市政策課	中心市街地の活性化を図るため、社地域の市街化区域における、空家ストックを住宅・事業所・地域交流拠点として改修し、有効活用しようとする者に対し支援を行う。  空家バンクに係る空家の改修に対する補助により、空家の利活用による移住が促進できた。 一般世帯補助1件	○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	8,200	8,000	8,000	8,000		32,200	当初予算で設定していた支援件数を下回ったため、引き続き告知を行うとともに、空家所有者への呼び掛けも徹底し、登録者数・利用件数の増加を図る。						
																								1,000	
																									12.2%
																									3.1%
9																									
10																									
予算(計画) 事業費 合計												54,137	53,467	41,085	43,690		192,379								
決算 事業費 合計												33,371					33,371								
執行率												62%					17%								

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施



平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	総合戦略	課名 まちづくり創造課
施策	1 結婚に向けた出会いの機会創出	P24	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) 愛育む結婚応援作戦  晩婚化、未婚化への対策として、結婚を望む男女に対する出会いの機会創出に取り組みます。	● H30 R1 R2	積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントを年2回開催し、出会いの場の創出が <b>図ることができ、成婚につながった。</b>	カップル成立率が前年度を下回ったことから、参加者数の維持、イベント世話役の確保に努めるとともに、企画内容等の検討が必要である。
	H30 R1 R2		
	H30 R1 R2		

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1 R2
二次(外部)	A	H30	R1 R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる) 【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある 【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある 【二次(外部)評価意見等】			

【評価結果】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり △: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度以降に取り組む予定

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)											
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況					
					2016(H28)	上段: 目標値	下段: 実績値	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
(1)	イベントにおけるカップル成立率	%	単年度	41.9 (H28) 2017 (H29)	42.9 (H30)	43.9 (R1)	44.9 (R2)	45.9 (R3)	46.7 (R4)	73.7% (H30)					

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、-: 測定不能

施策に関する数値目標					
基本目標③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり					
数値目標		単位	累計・単年度		
婚姻率		%	単年度		
基準値	上段: 目標値	中段: 実績値	下段: 達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
0.50	0.50	未	0.50	0.50	0.50
数値目標		単位	累計・単年度		
基準値	上段: 目標値	中段: 実績値	下段: 達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 1枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合		
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
							方向性	予算			方向性	予算								
1	(1)	婚活セミナー&イベント実施事業	まちづくり創造課	人口増加(維持)及び定住・移住の促進を図るため、人口減少の一因となる晩婚・未婚化対策として、結婚の契機となる出会いの場を提供する婚活セミナー及び婚活イベントを実施する。  積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントを年2回開催し、出会いの場の創出が図れた。	○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	216	220	220	220		876	目標とするカップル成立率には達しなかった。	
																	57	57		
																	26.4%	6.5%		
																	○	○		○
2																				
3																				
4																				
5																				
予算(計画) 事業費 合計													216	220	220	220		876		
決算 事業費 合計													57					57		
執行率													26%					7%		

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	総合戦略	課名 健康課、教育総務課、学校教育課、こども教育課
施策	2 妊娠・出産・子育て支援	P25	

作戦名及び内容	取組評価			成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
	H30	R1	R2		
(1) 子宝すくすく作戦 本市における出生数の低下の克服に向けて、妊娠・出産を望む世帯に対する経済的負担の軽減や相談体制の構築など、切れ目のない支援に取り組めます。	●			妊娠・出産・子育て安心パートナーを配置し、妊娠期から必要な支援が受けられるよう相談体制の充実が図れた。関係機関との連携により、母子への個別支援が行えた。	産後うつや新生児への虐待予防等を目的とした産後健康診査費用の助成事業(母体の回復や授乳状態及び精神状態の把握等)を実施するなど支援体制の充実に向けて検討を行う。
(2) 育て子どもたち作戦 子どもたちが、健全で豊かな生活を送れる環境づくりに向けて、保護者、地域、教育機関等が、お互いに連携を図りながら、食育の推進や、子育て家庭の支援などに取り組めます。	●			子どもたちを保健衛生、保育、教育等多面的にサポートすることで、児童の健全育成に努めた。また、教育機関と福祉部局の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに食育の推進に取り組んだ。	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

総合評価				
一次(内部)	A	H30	R1	R2
二次(外部)	A	H30	R1	R2

【評価結果】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり △: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度以降に取り組む予定

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)											
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況					
					2016(H28)	上段:目標値	下段:実績値	上段:達成率	下段:年度目標達成状況	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
(1)	乳幼児健診受診率	%	単年度	98.8	99.0	99.3	99.5	99.8	100.0	100.0%					
(1)	育児教室受診率(10か月児及び2歳児)	%	単年度	92.7	92.7	92.7	93.0	93.0	93.0	100.8%					
(1)	不妊治療費助成人数(新規実人数)	人	累計	132	162	177	192	207	222	108.0%					
(1)	未就学児童数	人	単年度	2,499	2,486	2,501	2,516	2,508	2,501	82.2%					
(1)	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	%	単年度	88.8	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0	97.8%					
(2)	待機児童数	人	単年度	0	0	0	0	0	0	0%					
(2)	児童館等来館者数	人	単年度	70,999	75,400	75,800	76,200	76,600	77,000	107.6%					
(2)	児童・生徒の朝食摂取率	%	単年度	87.7	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	102.0%					

施策に関する数値目標					
基本目標③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり					
数値目標		単位	累計・単年度		
合計特殊出生率		—	単年度		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
1.68	—	—	1.68	—	—
2015(H27)	—	—	—	—	—
数値目標		単位	累計・単年度		
子育て支援の取組に対する満足度		%	単年度		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
80.6	—	—	81.3	—	81.8
2017(H29)	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、—: 測定不能



■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合			
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計		
							方向性	予算			方向性	予算									
1	(1)	予防接種事業	健康課	広報紙や個別通知等で対象者に周知し、予防接種法に基づく子どもの定期予防接種を実施する。  予防接種法に基づく子どもの定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	83,617	83,597	84,368	84,368		335,950			
																				83,495	
																					99.9%
																					○
2	(1)	風しん予防接種事業	健康課	風しんの流行防止及び先天性風しん症候群の発症予防のために、抗体保有率の低い昭和37年度から昭和54年度に生まれた男性に個別通知による啓発を行い、風しん抗体検査陰性者に対する予防接種費用を全額助成する。														22,513			
3	(1)	任意予防接種事業	健康課	妊婦への感染拡大防止を図り、生まれてくる子どもの先天性風しん症候群の発生を予防するため、婚姻届提出時や母子健康手帳交付時のチラシの配布により啓発を行い、妊娠を希望する女性や妊婦の同居家族等で、抗体価が低い方を対象に予防接種費用の助成を行う。また、個別通知等により啓発を行い、感染予防につなげるため、行政措置予防接種として、おたふくかぜの予防接種を実施する。  妊婦への感染拡大防止を目的に風しんワクチンの予防接種費用を助成した。また、行政措置予防接種として、おたふくかぜワクチンの予防接種費用を助成し、発症及び重症化予防を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,844	4,634	4,667	4,667		18,812			
																					4,590
																					94.8%
																					○
4	(1)	妊産婦支援事業	健康課	母子健康手帳交付時に支援が必要な妊婦を把握し、妊娠中から訪問、電話等や他機関と連携を図り、安心して出産・育児が行えるよう切れ目のない支援を実施する。  妊娠期から出産・子育てが安心して行えるよう訪問・電話等を行い、関係機関との連携により早期支援が行えた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,607	1,556	1,562	1,562		6,287			
																					1,565
																					97.4%
																					○
5	(1)	乳幼児健診事業	健康課	乳幼児の健康増進、心身障害の早期発見及び保護者への育児支援を行うため、4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を毎月1回実施する。また、未受診者については、電話や訪問等で受診勧奨を行うなど、受診率の向上に取り組む。  4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施し、病気の早期発見及び育児支援につなげた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,077	3,928	3,951	3,951		15,907			
																					3,884
																					95.3%
																					○

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 2枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」,「予算」維持以外とした場合、その他ある場合							
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計		
							方向性	予算			方向性	予算									
6	(1)	育児教室・相談	健康課	乳幼児の健康増進を図るとともに、食育を含めた保護者への育児支援を行うため、パパママクラス、10か月児相談、2歳児育児教室、子育て何でも相談、食育教室等を実施する。また、教室等の参加により、他の親子との交流の場を提供する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,208	2,202	2,206	2,206		8,822			
																				2,183	
				教室や相談の開催を行い、妊娠期から子育て期の妊産婦及び子どもの健康増進、保護者の不安解消を図った。	○	○															24.7%
7	(1)	妊婦健康診査・不妊治療助成事業	健康課	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるため、14回10万円上限で妊婦健康診査費を助成する。また、特定不妊治療(10万円/1回上限)及び不不育症治療(15万円/1年度上限)を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	35,320	37,090	37,093	37,093		146,596			
																				34,125	
				安心して出産を迎えられるように、妊婦健康診査費を助成した。特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減できた。	○	○															23.3%
8	(1)	子育て安心パートナー・産後ケア事業	健康課	すべての妊婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター(パートナー)を配置し、妊娠期から出産・子育てまで、切れ目のない支援を行う。また、支援が必要な産婦が、宿泊型、デイサービス型、乳房ケアなどの産後ケアサービスを利用できるよう、妊娠前からチラシによる情報提供や医療機関等との連携強化を図る。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,398	4,615	4,533	4,533		17,079			
																				2,761	
				妊娠・出産・子育て安心パートナーを2名配置し、妊娠期からの支援を行った。支援が必要な産婦に対して産後ケア費用を助成することで、心身の安定と育児不安の解消が図れた。	○	○															16.2%
9	(1)	新生児聴覚検査費助成事業	健康課	聴覚障害児の早期発見・療育の早期実施のため、新生児聴覚検査費用を全額助成する。また、検査受検後、要精密検査や難聴の診断を受けた乳児やその家族が、適切な医療機関や療育機関、福祉サービスを利用することができるよう支援を行う。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,904	1,912	1,914	1,914		7,644			
																				1,701	
				新生児聴覚検査費用を助成することで、検査実施率100%となり、早期に要支援者を把握することができ、精神的支援や社会制度の利用など情報提供を行うことができた。(精密検査2名)	○	○															22.3%
10	(2)	スクールソーシャルワーカー等配置事業	学校教育課	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築により、保護者等への支援を行う。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,628	1,628	1,628	1,628		6,512			
																				1,628	
				スクールソーシャルワーカーを各中学校週1日配置し、年間475件の相談対応及び家庭支援ができた。	○	○															25.0%

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 3枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合		
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
							方向性	予算			方向性	予算								
11	(2)	公立こども園施設整備事業	こども教育課	令和元年度開園に向け、公立認定こども園の建設工事を行う。  工程会議:1回/週、総合会議:1回/月を行い、適切に工事の進捗状況の把握、管理を行い、工期内に事業を完工させた。	×	-	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	835,540					835,540	平成31年1月末竣工のため、平成30年度をもって廃止する。	
													817,417							817,417
													97.8%							97.8%
													◎							
12	(2)	私立保育所施設整備事業	こども教育課	市内の私立保育所・認定こども園(幼保連携型・保育所型)の施設整備に係る事業費の助成、国・県の間接補助のほか、市単独の補助金を交付する。  私立保育所等の施設整備に対し助成することで、就学前教育・保育環境の整備を推進できた。平成30年度をもって、償還金に対する助成が終了した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,712	82,728	400,000			484,440	令和元年度から令和2年度にわたり、私立認定こども園等4施設が施設整備予定のため増額する。	
													1,711							1,711
													99.9%							0.4%
													○	○	○					
13	(2)	教育無償化保育料軽減事業	こども教育課	幼児教育の必要性・重要性を鑑み、認定こども園や幼稚園、保育所に在籍する3~5歳児を対象に、保育料の教育費相当額の助成を行う。 なお、令和元年10月実施の国の幼児教育費無償化により、市の事業は廃止する。  市在住の3~5歳児で、認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童の保護者に対し、保育料のうち教育費相当額を助成し、幼児教育を受ける機会の確保が図れた。	○	○	縮小	減額	○	○	廃止	廃止	59,682	33,324				93,006	令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により、助成対象がなくなるため廃止する。	
													55,513							55,513
													93.0%							59.7%
													○	○						
14	(2)	公立こども園等運営事業	こども教育課	通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育、障害児保育等)の実施並びに管理運営、公立園等の集約及び職員の効率的な配置を行う。  公立こども園等を適正に運営するとともに、4施設において良質な就学前教育・保育等が提供できた。また、「加東みらいこども園」の整備と「三草こども園」の民間譲渡により、教育・保育の質の向上、保育の量的拡充及び公立園の集約・再編による効率化が図れた。	×	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	56,278	55,734	56,000	56,000		224,012	公立園の再編・集約を段階的に進める。	
													51,065							51,065
													90.7%							22.8%
													○	○	○	○				
15	(2)	病児・病後児保育事業	こども教育課	病児病後児保育施設「かどっこ」において、病気等により家庭や集団での保育等が困難である児童の一時的な保育を実施する。  病気や病気の回復期にある生後6か月から小学6年生の児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の就労等を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	7,613	7,496	8,000	8,500		31,609	令和2年9月に現委託事業者との契約が終了するため、定員(4名)の見直しによる委託料の増額を見込んでいる。	
													7,427							7,427
													97.6%							23.5%
													○	○	○	○				

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 4枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合	
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
							方向性	予算			方向性	予算							
16	(2)	アフタースクール運営事業	こども教育課	市内の小学校及び特別支援学校に通学する1~6年生の児童が、保護者の就労等の理由で、放課後や長期休業期間に家庭で保育を受けられない場合に、家庭に代わる生活の場として児童の安全を確保し、健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。  民間事業者に運営委託し、全小学校区でアフタースクールを実施し、放課後等に保護者不在の児童に遊びと生活の場を提供した。	○	○	見直し	増額	○	○	継続	増額	80,138	83,264	98,000	98,000	359,402	令和元年度から旧社幼稚園舎を活用する。利用者の増加により、委託料の増額を見込んでいる。	
													77,265						77,265
													96.4%						21.5%
													○	○	○	○			
17	(2)	児童館運営事業	こども教育課	児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営、兵庫教育大学「かとうGENKi」への地域子育て支援拠点事業の委託を行う。  社児童館及び滝野児童館を適切に管理運営するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKi」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場の充実を図った。また、滝野児童館にLED照明設備を整備した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	17,883	13,001	13,500	13,500	57,884	滝野児童館のLED化に係る施設整備費を減額したもの。	
													16,764						16,764
													93.7%						29.0%
													○	○	○	○			
18	(2)	つどいの広場事業	こども教育課	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談やサークル活動支援を行う。  子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消を図った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	30,228	30,655	31,000	31,500	123,383		
													29,770						29,770
													98.5%						24.1%
													○	○	○	○			
19	(2)	学校給食材料購入事業	教育総務課	地元の食材を取り入れ、バラエティに富んだ魅力ある特別メニューを月1回実施する。  14校園に8月を除く月1回、年間11回、34,692食を提供し、魅力ある給食の充実が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,822	1,721	1,721	1,721	6,985		
													1,822						1,822
													100.0%						26.1%
													○	○	○	○			
20	(2)	食育推進事業	健康課	11月24日を「かとう和食の日」とし、だしのうま味を活かした料理(減塩、低カロリー)の普及やバランスのよい食事(一汁三菜)を通じた生活習慣病の発症及び重症化予防、健康増進を図り、食育を推進する。  わが家のおススメ和食コンテストを実施し、和食が健康増進につながることを啓発した。試食イベントや健康教室等において、家庭や地域への食育意識の向上が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	513	587	587	587	2,274		
													506						506
													98.6%						22.3%
													○	○	○	○			

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 4枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合								
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計			
							方向性	予算			方向性	予算										
21	(2)	母子健康づくり事業	健康課	子どもが健やかに育つ社会環境づくりのため、保育園、幼稚園及び認定こども園との連携を図り、年長児を対象に「早寝・早起き・朝ごはん運動」等の取組を3週間実施することで、望ましい生活習慣を推進する。  早寝・早起き・朝ごはん運動(こどもさんチャレンジ)を実施し、早寝・早起き・朝ごはんのすべての項目で生活習慣が改善した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	287	320	325	325	1,257					
																				269		
																					93.7%	21.4%
																				○	○	○
22																						
23																						
24																						
25																						
予算(計画) 事業費 合計									1,230,299	472,505	760,506	357,415		2,820,725								
決算 事業費 合計									1,195,461					1,195,461								
執行率									97%					42%								

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	総合戦略	課名 企画政策課、教育総務課、生涯学習課、小中一貫教育推進室、学校教育課
施策	3 かとうならではの教育ブランド構築	P26, 27	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) 小中一貫校推進作戦 小中一貫教育により、より良い教育環境の推進と、義務教育9年間をととした学校教育充実に取り組みます。	● H30 R1 R2	・東条地域小中一貫校開校準備委員会を開催し、愛称「東条学園」の決定等、開校準備を進めることができた。 ・東条地域小中一貫校実施設計業務が完了し、建設工事に向け事業推進が図れた。	
(2) かとう愛醸成作戦 子どもたちのかとう愛醸成に向けて、本市の自然環境や教育資源を活用した体験学習や、地域住民等との交流をおとした学習環境の提供などに取り組みます。	● H30 R1 R2	各小中学校で地域ボランティア等の協力を得て、体験活動を実施した。中学校のトライやる・ウィークでは、地域の人々の暮らしを支える仕事や地域とのつながり、学ぶことや働くことの意義について考え、ふるさとへの意識を高める機会になった。参加者の満足度は、92.7%であった。	
(3) 特色ある教育作戦 グローバル化や情報化が進む中で、社会の変化への対応力育成に向けて、教育における本市の特色を活かし、子どものころから国際理解やICT(情報通信技術)等を学ぶ機会の提供に取り組みます。	● H30 R1 R2	・ALTの配置による小中学校英語授業の充実や、NPO法人加東市国際交流協会と連携した事業により、児童生徒の国際理解の推進が図れた。 ・機器やシステムの更新により教育環境を充実させるとともに、情報活用能力指標に基づく授業実践について、各小中学校間で共有できた。	

【評価結果】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり △: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度以降に取り組む予定

総合評価				
一次(内部)	A	H30	R1	R2
二次(外部)		H30	R1	R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる) 【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある 【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある 【二次(外部)評価意見等】				

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)													
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況							
					2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		
(1)	小中一貫校開校数	校	累計	—	0	0	0	1	1	—							
(2)	トライやる・ウィーク参加者の満足度	%	単年度	94.3	94.5 92.7	94.7	94.8	94.9	95.0	98.1%							
(2)	チャレンジスクール参加者の満足度	%	単年度	—	86.0 96.7	87.0	88.0	89.0	90.0	112.4%							
(3)	タブレット機器導入台数	台	累計	73	291 294	404	404	404	404	101.0%							
(3)	中学3年生の英検3級相当以上の英語力習得率	%	単年度	39.9	45.0 47.2	48.0	50.0	53.0	56.0	104.9%							
(3)	児童・生徒の外国人との交流機会数	回	累計	—	2 2	4	6	8	10	100.0%							
(3)	部活動外部指導者派遣人数	人	単年度	8	10 7	11	12	13	14	70.0%							

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、—: 測定不能

施策に関する数値目標						
基本目標③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり						
数値目標		単位	累計・単年度			
児童・生徒の学校生活満足度		%	単年度			
基準値	上段: 目標値	中段: 実績値	下段: 達成率			
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
54.5	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	
数値目標		単位	累計・単年度			
基準値	上段: 目標値	中段: 実績値	下段: 達成率			
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」,予算「維持」以外とした場合、その他ある場合			
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計		
							方向性	予算			方向性	予算									
1	(1)	東条地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育推進室	東条地域の中学校1校と小学校2校を統合した小中一貫校を令和3年度に開校するため、事業スケジュールに則り、平成30年度に実施設計・各種法令申請、令和元年度から令和3年度に建設工事を実施する。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	74,172	1,338,671	3,143,590	179,270		4,735,703	開校に向け、令和元年度に解体・造成工事、令和2年度に建設工事に着手する。		
													73,918							73,918	
													99.7%							1.6%	
													○	○	○	○					
2	(1)	社地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育推進室	社地域の中学校1校と小学校5校を統合した小中一貫校を令和6年度に開校するため、事業スケジュールに則り、令和元年度に測量・鑑定調査・基本構想、令和2年度に用地取得・基本設計、一部造成工事、令和3年度には実施設計を実施する。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額		16,454	207,230	122,460		346,144	令和元年度から基本構想策定等に着手する。		
													○	○	○	○					
3	(2)	ふるさと学習推進事業	小中一貫教育推進室	市の教育資産(ひと・もの・こと)を取り扱った「ふるさと学習資料集」を作成し、小中学校の授業等で活用することにより、市の小中学生に加東市の歴史や文化、自然や産物等の理解を図る。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			2,500	500		3,000	副読本の製版・製本に着手する。		
													○	○	○	○					
4	(2)	小学校体験活動事業	学校教育課	自然や生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心や自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成するため、小学3年生を対象に環境体験学習、小学5年生を対象に自然学校を実施する。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,479	8,006	8,006	8,006		32,497	合同実施による団体数減により減額する。		
													7,825							7,825	
													92.3%							24.1%	
													○	○	○	○					
5	(2)	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、主体性を高めるなど、「生きる力」の育成を図るため、中学2年生を対象にトライやる・ウィークを実施する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,808	2,805	2,805	2,805		11,223			
													2,428							2,428	
													86.5%							21.6%	
													○	○	○	○					

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 2枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合					
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
							方向性	予算			方向性	予算							
6	(2)	小学生チャレンジスクール	生涯学習課	加東市で育つ子ども達に、さまざまなものを体験する機会を提供するために、製作・体験・野外活動などの分野で体験事業を行う。加東市ならではの産業にも触れるような内容を盛り込むことで、子ども達に加東市の魅力を伝えるよう展開する。  19事業36回開催し、学習機会の充実を図り、延べ775名の参加があり、青少年の健全育成に努めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,078	2,147	2,147	2,147	8,519		
													1,986				1,986		
													95.6%				23.3%		
													○	○	○	○			
7	(2)	子ども教室	生涯学習課	放課後に学校施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する。子どもたちの社会性・自主性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。  9教室13会場で開催し、地域の指導者や学生ボランティアと共に、外遊びやスポーツ、また勉強や季節イベント等を行ったことで、延べ8,407名が参加し、子ども達の青少年の健全育成に努めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,893	4,045	4,045	4,045	16,028		
													3,593				3,593		
													92.3%				22.4%		
													○	○	○	○			
8	(3)	学習チューター派遣事業	学校教育課	幼児の活動や児童生徒の学習上のつまづきにきめ細かく対応するため、兵庫教育大学等と連携し、将来教員を目指す学生を各学校園に配置する。  兵庫教育大学の大学生等46名を登録して、延べ629回市内学校園に派遣し、児童生徒にきめ細かな学習指導・生徒指導ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,050	1,020	1,020	1,020	4,110		
													944				944		
													89.9%				23.0%		
													○	○	○	○			
9	(3)	語学(英語)指導員派遣事業	学校教育課	将来、子どもたちが国際社会で活躍できるように、英語によるコミュニケーション能力を育むため、小中学校にALTを配置して英語授業の充実を図るとともに、市独自のレスンブックの活用やライセンス検定の実施、英検の検定料の年1回全額助成を行う。  英検助成(利用者455名 49.1%)、かとう英語ライセンス改訂版レスンブックの活用等により、英語教育の充実が図れた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	23,300	29,477	34,860	34,860	122,497		
													21,966				21,966		
													94.3%				17.9%		
													○	○	○	○			
10	(3)	部活動外部指導者派遣事業	学校教育課	部活動の活性化と生徒の技能の向上を図るため、中学校の部活動に専門的な指導力を有する指導者を派遣し、専門的な技術指導や活動中の安全を確保する。  3中学校で7名の部活動外部指導者を配置することで、部活動の活性化を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,572	1,732	1,732	1,732	6,768		
													1,572				1,572		
													100.0%				23.2%		
													○	○	○	○			

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施



■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 3枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合				
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計			
							方向性	予算			方向性	予算										
11	(3)	教育・校務用情報システム管理事業(学校ネットワークの強靱化)	教育総務課	学校ネットワークの一部についてインターネット分離を実施し、学校が保有する児童生徒の機微な個人情報の流出を防止する。													54,091	17,489			71,580	
																	○	○				
12	(3)	多文化共生サポーター派遣事業	学校教育課	多文化共生サポーターを小中学校に配置し、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、教員等と外国人児童生徒のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。  日本語指導が必要な4名の児童に延べ242時間の学習支援及び生活支援等を行うことで、日本語の習得を図るとともに、学校生活への早期適応を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	628	625	625	625					2,503	
													734								734	
													116.9%								29.3%	
													○	○	○	○						
13	(3)	小学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコンの更新)	教育総務課	PC教室及び電子黒板端末をタブレットPCに更新し、これまで以上に柔軟な運用を可能にすることで、児童がICT機器に触れる機会を増やし、情報活用能力の育成を図る。(令和3年度で全端末タブレット化完了)  社小、米田小における、タブレット62台、校務用PC47台、サーバ4台、その他周辺機器の更新を行った。機器の安定運用、タブレットによる新しい教育環境を実現した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	39,516	53,742	59,013	52,189					204,460	
													36,824								36,824	機器更新により、リース料が増額となる。
													93.2%								18.0%	
													○	○	○	○						
14	(3)	小学校ICT教育環境整備事業(学習者用タブレット型パソコンの追加整備)	教育総務課	令和2年度の新学習指導要領改訂に対応するため、学習者用タブレットPCの追加整備を行い、児童の情報活用能力の育成を図る。  当初は令和元年度からリースによる追加整備を予定していたが、指導要領改訂に対応できる教育環境充実に向けて、平成30年度に前倒しにて実施したことにより、全校にタブレットPCを整備し、環境整備を大きく前進させた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	68,600	61,156	7,646	17,785					155,187	
													68,040								68,040	整備台数が減少することにより減額する。
													99.2%								43.8%	
													○	○	○	○						
15	(3)	中学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコンの更新)	教育総務課	PC教室及び電子黒板端末をタブレットPCに更新し、これまで以上に柔軟な運用を可能にすることで、生徒がICT機器に触れる機会を増やし、情報活用能力の育成を図る。(令和4年度で全端末タブレット化完了)  滝野中における、タブレット41台、校務用PC14台、サーバ2台、その他周辺機器の更新を行った。タブレットによる新しい教育環境を実現した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	13,967	23,168	25,213	25,853					88,201	
													13,284								13,284	機器更新により、リース料が増額となる。
													95.1%								15.1%	
													○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 4枚目 / 4枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合							
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計		
							方向性	予算			方向性	予算									
16	(3)	中学校ICT教育環境整備事業(学習者用タブレット型パソコンの追加整備)	教育総務課	令和3年度の新学習指導要領改訂に対応するため、学習者用タブレットPCの追加整備を行い、生徒の情報活用能力の育成を図る。  当初は令和元年度からリースによる追加整備を予定していたが、指導要領改訂に対応できる教育環境充実にむけて、平成30年度に前倒しにて実施したことにより、全校にタブレットPCを整備し、環境整備を大きく前進させた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	29,400	31,984	3,123	7,456		71,963	整備台数が減少することにより減額する。		
													29,160								29,160
													99.2%								40.5%
													○	○	○	○					
17	(3)	国際交流事業(子ども国際交流事業)	企画政策課	NPO法人加東市国際交流協会と連携し、姉妹都市交換留学事業を実施するとともに、加東キッズ・インターナショナル・ワークショップ(KKIW)等の開催を支援することで、児童生徒の国際理解を推進する。  NPO法人加東市国際交流協会と連携し、姉妹都市交換留学事業において学生訪問団12名をオリンピア市に派遣するとともに、加東キッズ・インターナショナル・ワークショップ(KKIW)では、市内在学の小学5・6年生、23名に英語でのゲームや落語等を通して、児童生徒の国際理解の推進が図れた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	2,100	1,150	2,590	1,150		6,990	学生訪問団は隔年派遣する。		
													1,477								1,477
													70.3%								21.1%
													○	○	○	○					
18																					
19																					
20																					
予算(計画) 事業費 合計												218,080	1,499,272	3,560,236	479,392		5,756,980				
決算 事業費 合計												263,751					263,751				
執行率												121%					5%				

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施



平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	総合戦略	課名 健康課、学校教育課、発達サポートセンター
施策	4 教育環境の充実	P28	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) 伸ばせ自ら学ぶ力作戦 児童・生徒が、自ら主体的に学ぶ姿勢の定着による基礎学力の向上に向けて、学習支援員や教員OB、教員志望の大学生等と連携した学習環境の提供に取り組みます。	● H30 R1 R2	自主学習室を開設し、自ら学ぶ場を提供することで、学習意欲の向上につながった。猛暑のため、一部小学校での実施を中止したが、小学5・6年生170名(約27.2%)、中学3年生107名(約35.2%)からの参加申込があった。事後アンケートからは、主体的な学習の習慣化につながる内容が伺えた。	
(2) インクルーシブ教育推進作戦 子どもたちが地域で自分らしく生活し、自立を目指すための環境整備に向けて、市民向け研修の実施や啓発強化などにより、障害に対する理解を深め、共生社会の実現に取り組みます。	● H30 R1 R2	相談、診察、発達検査を実施に必要な支援や助言を行うことができた。 サポートファイルを作成し、適切な支援を行うことにより、子どもが自立(サポートファイルの更新を中止)することができた。 研修等を実施し、発達障害への理解を深めることができた。	・成人を対象とした相談や発達検査等を充実させる。 ・発達検査や相談体制を充実させていく上で、現在の施設では手狭であることから、相談室等の確保に取り組む。
	H30 R1 R2		

総合評価			
一次(内部)	A	H30	R1 R2
二次(外部)		H30	R1 R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる) 【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある 【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある 【二次(外部)評価意見等】			

【評価結果】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり △:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度以降に取り組む予定

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)										
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況				
					2016(H28)	上段:目標値	下段:実績値	上段:達成率	下段:年度目標達成状況					
(1)	加東スタディライフへの参加率	%	単年度	22.7	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
					26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	114.6%				
					29.8					★★★				
(2)	発達サポートセンターへの相談件数	件	単年度	-	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	109.4%				
					2,298					★★★				
(2)	児童・生徒の自立割合	%	単年度	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	145.7%				
					6.7					★★★				
(2)	市民・保護者向け研修参加者数	人	単年度	72	80	90	100	110	120	115.0%				
				2017(H29)	92					★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

施策に関する数値目標					
基本目標③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり					
数値目標		単位	累計・単年度		
児童・生徒の学校生活満足度		%	単年度		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
54.5	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0
数値目標		単位	累計・単年度		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合					
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
							方向性	予算			方向性	予算							
1	(1)	加東スタディライフ事業	学校教育課	長期休業中に自主的な学習をサポートする場所や指導員を提供し、児童生徒一人ひとりの学習意欲に応える。小学生は5・6年生を対象に、最も長い夏期休業中に実施し、中学生は3年生を対象に、受験直前の冬期休業中に実施する。  酷暑のため、小学校2会場(3小学校)については実施できなかったが、その他の学校では、児童生徒277名が参加し、9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	704	653	698	698	2,753		
													698				698		
													99.1%				25.4%		
													○	○	○	○			
2	(1)	放課後補充学習推進事業	学校教育課	児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員免許保持者の指導員を配置した放課後学習の場を開設して、児童生徒の自主的な学習を支援する。  児童生徒自身が学習する内容を決め、集中して学習に取り組める場所を提供することができた。事後アンケートにおいて、参加者315名のうち約94%から「参加してよかった」との回答を得た。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	750	875	875	875	3,375	指導員の増員により増額する。	
													778				778		
													103.7%				23.1%		
													○	○	○	○			
3	(2)	相談事業	発達センターサポート	心理士の配置により、発達検査を常時実施できる体制を整備し、個々の特性を理解した上で、適切な支援を実施する。また、心理士の配置により、幅広い年齢層への対応が可能になり、センターの目的である支援の必要な子どもがその人らしく生活できる「自立」を支援する。  保健師・教育相談支援員・心理士による相談、医師による診察、心理士による発達検査を実施し、必要な支援や指導等についての助言を行った。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	3,138	2,392	2,392	2,392	10,314	発達検査に必要な備品の整備をH30年度に行った。	
													3,040				3,040		
													96.9%				29.5%		
													○	○	○	○			
4	(2)	巡回相談事業	発達センターサポート	園や学校と連携し、センターの職員や専門員による巡回指導を実施し、支援の必要な子どもに対し、特性を理解した上での適切な支援を行う。また、サポートファイルの重要性について周知し、積極的な活用を推進する。  サポートファイルを作成し、家族と関係機関が情報を共有し、一貫した適切な支援を行うことが可能となることで、子どもの成長と自立を促すことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	395	644	644	644	2,327		
													376				376		
													95.2%				16.2%		
													○	○	○	○			
5	(2)	療育事業	発達センターサポート	支援の必要な子どもの早期発見に努め、適性かつ効果的な支援につなげる。また、未就園の子どもと保護者を対象に小集団での療育、就学前や小学生を対象にした個別療育や集団療育を実施・拡充し、良好な人間関係を築けるよう支援する。  就園前の子どもと保護者を対象にした早期支援(ナーサリー)、就学前の子どもを対象とした集団療育を行うことで、入園や入学後の生活をスムーズに送ることができた。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	1,529	1,871	1,871	1,871	7,142	令和元年度から個別療育事業の実施に必要な教材を購入する。	
													1,453				1,453		
													95.0%				20.3%		
													○	○	○	○			

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 2枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」・予算「維持」以外とした場合、その他ある場合						
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計					
							方向性	予算			方向性	予算												
6	(2)	研修・啓発事業	発達サポート	教育・福祉等従事者や、市民を対象に、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害等に関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指す。  研修や、講演会を実施し、発達障害への理解を深めることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	304	665	665	665	2,299	令和元年度から市民対象の講演会を1回増加する。						
													287						287					
													94.4%						12.5%					
													○	○	○	○								
7	(2)	発達サポートセンター運営事業	発達サポート	インクルーシブ教育推進のため、発達サポートセンターの円滑な運営を行う。また、関係機関との情報共有のため発達相談受付システムの維持管理、研修等による知識技能の向上により、事業の充実を図る。  発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理を行った。									8,409	3,145	4,453	4,453	20,460	人件費(アルバイト賃金・嘱託賃金)は、R1年度から人事課で予算を計上、執行する。						
													7,272						7,272					
													86.5%						35.5%					
													○	○	○	○								
8	(2)	発達サポートセンター移転事業	発達サポート	発達サポートセンター事業の拡充及び利用者の利便性の向上を図るため、社こども園の園舎の一部を改修し、センターの拠点を移す。令和元年度に実施設計、工事監理及び改修工事を実施し、移転を完了する。										74,722				74,722						
														○										
9	(2)	発達障害児早期支援事業	健康課	就学期へのスムーズな移行につなげるため、5歳になる児の保護者を対象に、アンケート及びリーフレットを送付し、発達に課題のある幼児を把握し、相談につなげるなど支援を行う。  5歳児の保護者を対象にしたアンケートを実施し、対象児全員の状況把握ができ、支援の必要な児7名を専門相談(発達相談)につなぐことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	121	131	132	132	516							
													90						90					
													74.4%						17.4%					
													○	○	○	○								
10																								
予算(計画) 事業費 合計												15,350	85,098	11,730	11,730	123,908								
決算 事業費 合計												13,994				13,994								
執行率												91%				11%								

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施



平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	④ 安全・安心で快適な住みよいまちづくり	総合戦略	課名 企画政策課、まちづくり創造課、都市政策課
施策	1 より住みよいかとうの推進	P29, 30	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) 活力ある土地利用促進作戦 特別指定区域制度の導入推進や、新たな市街地形成などについて検討を進めながら、地域の実情に応じた効果的な土地利用に取り組みます。	▲ H30 R1 R2	未利用地(空地など)や空家の利活用を進めるため特別指定区域制度(新規居住者住宅)の指定に向け、市内市街化調整区域4地区と協議した	市内市街化調整区域4地区と協議し理解を深めることは出来たが、区域指定までは至らなかった。空家対策などでは有効な手段であるため、継続した説明・協議が必要。
(2) 公共交通リニューアル作戦 便利な公共交通が走るまちかとうを目指し、新たな交通結節点の整備や公共交通の一層の利便性向上など、地域公共交通ネットワークの形成に取り組みます。	▲ H30 R1 R2	・交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を庁内で決定した。 ・駅に隣接した駐車場の使用方法等を周知することで、パーク&ライドの推進が図れた。	引き続き、パーク&ライドを推進するとともに、高速バス事業者への要望を続け、高速バスの利便性向上へ向けたダイヤ改正の実現に取り組んでいく。
	H30 R1 R2		

【評価結果】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり △: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度以降に取り組む予定

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1 R2
二次(外部)		H30	R1 R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる) 【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある 【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある 【二次(外部)評価意見等】			

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)											
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況					
					2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
(1)	特別指定区域(新規居住者)制度活用による住宅新築件数	件	累計	0	0	0	5	10	20	—	—	—	—	—	—
(1)	新たな市街地形成取組実績	—	単年度	—	無	無	無	無	地元協議完了	—	—	—	—	—	—
(2)	商業施設に併設した交通結節点整備数	箇所	累計	—	0	0	0	1	1	—	—	—	—	—	—
(2)	高速バスの運行ダイヤの変更件数	件	累計	—	0	0	0	2	2	—	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、—: 測定不能

施策に関する数値目標					
基本目標④ 安全・安心で快適な住みよいまちづくり					
数値目標		単位	累計・単年度		
交通手段の確保に対する市民の満足度					
		%	単年度		
基準値	上段: 目標値	中段: 実績値	下段: 達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
39.1	—	—	45.6	—	50.0
2017(H29)	—	—	—	—	—
数値目標		単位	累計・単年度		
基準値 上段: 目標値 中段: 実績値 下段: 達成率					
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)



■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 1枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合	
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
							方向性	予算			方向性	予算							
1	(1)	新たな市街地創出事業	都市政策課	加古川河川改修事業によって市街地が減少するため、市街化区域の確保を含めた新たな市街地の創出に向け、県や関係機関との協議、地域との合意形成を図りながら取り組む。 既成市街地や区画整理事業地における空家や空地の状況等を鑑み、新たな市街地(住宅地)を市街化調整区域で創出することを検討したが、困難な状況にあることから、市街化区域の土地利用を推進し、計画的な市街化を図る必要があるという結論に至った。	○	△	継続	-	○	△	継続	-	○	○	○	○	△		
2	(1)	特別指定区域制度活用推進事業	都市政策課	市街化調整区域では、人口減少、地域活力の低下が懸念されており、持続可能な地域の維持・形成に向けた取組が必要となっていく中で、地区の理解・協力を得ながら、特別指定区域(新規居住者)制度の導入に向け取り組む。 市街化調整区域4地区へ特別指定区域(新規居住者)制度の説明を行い、理解を深めることができた。	○	△	継続	-	×	△	継続	-	○	○	○	○	△	地縁者ではない流入人口への理解を得ることが困難であるため、根気強い対話が必要である。	
3	(1)	民間活力を活かした基盤整備事業	まちづくり創造課	都市機能充実に向け、市街化区域編入や用途地域の見直しなど土地利用の推進に取り組み、民間による開発の誘導など民間活力を活かしたインフラ整備を促進する。 民間事業者等へのヒアリング等により都市的土地利用のニーズを確認するとともに、都市計画・農政の視点を踏まえた実現可能な手法を検討するなど、まちの拠点形成に向けた取組が推進できた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	○	○	○	○	△		
4	(2)	バスターミナル整備事業	企画政策課	市内の主要商業施設である「やしろショッピングパークBio」に併設した交通結節点(バスターミナル)を整備するため、住民、交通事業者、関係機関と協議・調整を進め、用地取得、基本・実施設計、整備工事等に取り組む。 庁内で検討を進めるとともに、交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を庁内で決定した。	○	-	拡充	増額	○	○	継続	減額		214,278	194,000	102,000	510,278	令和元年度において、基本設計、バスターミナル用地の取得に取り組む。	
5	(2)	公共交通対策事業(高速バス利用・パーク&ライド促進事業)	企画政策課	高速バスの始発・終発の運行ダイヤ変更について高速バス事業者に対して要望を行うなど、高速バスの利便性向上に取り組むとともに、市内の駅や高速バス停留所付近の駐車場や駐輪場の利用方法等を市ホームページや広報紙などで周知することにより、パーク&ライドを推進する。 高速バスの始発・終発の運行ダイヤ変更について高速バス事業者に対して要望を行った。また、駅隣接の駐車場の利用方法や高速バス停留所隣接の駐輪場の設置などを市のホームページや広報紙などで周知することで、パーク&ライドの推進が図れた。	○	○	継続	維持	○	△	継続	維持	92	115	100	100	407		
																		90	
																		22.1%	
																		○	

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 1枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価		事後評価		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合								
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映	2018(H30)	2019(R1)		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
							方向性	予算											方向性	予算		
6	(2)	JR社町駅駐輪場整備事業	企画政策課	JR社町駅の駐輪場を増設し、収容台数を確保することで、利用環境を充実させ、利用促進や利便性向上を図る。											2,187					2,187		
				—											○							
7																						
8																						
9																						
10																						
予算(計画) 事業費 合計									92	214,393	194,100	102,100			510,685							
決算 事業費 合計									90						90							
執行率									98%						0%							

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施



平成30年度 第2次加東市総合戦略 施策評価シート

基本目標	④ 安全・安心で快適な住みよいまちづくり	総合戦略	課名 防災課、健康課、市民病院、まちづくり創造課
施策	2 安全・安心で快適なまちづくり	P31	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(「▲」「△」の場合、その他ある場合)
(1) 防災・減災推進作戦 安全・安心なまちを目指して、防災基盤の整備を行うとともに、住民の防災意識の向上に努め、地域の防災力向上に取り組みます。	● H30 R1 R2	防災行政無線戸別受信機の設置を推進(転入者へのチラシ配布並びに市及び地区防災訓練で設置案内)したことで、防災基盤の整備を行うことができた。また、より多くの情報伝達手段を活用した情報提供を行ったことで住民の防災意識の向上及び地域の防災力向上を図ることができた。	
(2) 医療の充実作戦 市民が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができる、より良い医療体制の構築に取り組みます。	● H30 R1 R2	北播磨医療圏域における会議等に参画すると共に、負担金等を支出・助成することで、医療体制を確保できた。また、小児救急医療電話相談体制の拡充に伴う周知を強化できた。さらに、連絡会や会議等を通じて、医療をはじめとする関係機関との連携ができた。	
	H30 R1 R2		

総合評価			
一次(内部)	A	H30	R1 R2
二次(外部)		H30	R1 R2
【A】十分に成果が表れている(順調に取り組んでいる) 【B】取組に一部改善が必要又は取組に一部遅れがある 【C】取組に大幅な改善が必要又は取組に大幅な遅れがある 【二次(外部)評価意見等】			

【評価結果】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり △:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度以降に取り組む予定

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)											
				基準値	年度目標達成状況					年度目標達成状況					
					2016(H28)	上段:目標値	下段:実績値	上段:達成率	下段:年度目標達成状況	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
(1)	防災行政無線戸別受信機設置率	%	累計	76.6	77.6	78.0	78.4	78.7	79.1	97.3%					
(1)	防災を意識する市民の割合	%	単年度	60.3 2017(H29)	—	—	63.3	—	65.3	—					
(2)	常勤医師数	人	単年度	11	14	14	14	14	14	92.9%					
(2)	かかりつけ医をもつ割合	%	単年度	68.3 2017(H29)	—	—	71.1	—	72.9	—					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

施策に関する数値目標					
基本目標④ 安全・安心で快適な住みよいまちづくり					
数値目標		単位	累計・単年度		
防災対策の満足度		%	単年度		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
75.6%(H29)	—	—	77.4	—	78.6
数値目標		単位	累計・単年度		
医療体制の満足度		%	単年度		
基準値	上段:目標値	中段:実績値	下段:達成率		
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
60.2%(H29)	—	—	61.4	—	62.2

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 1枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合				
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計			
							方向性	予算			方向性	予算										
1	(1)	KCV施設運営事業(東条川河川監視カメラ映像配信事業)	まちづくり創造課	災害時における東条川流域住民への河川水位等の情報提供を行うため、兵庫県既設の河川監視カメラに県指定の専用機器を設置して映像を取得し、ケーブルテレビを通じて配信することで、災害に対して迅速かつ的確に対応できる環境整備を行う。												1,171	138	138		1,447		
				—												○	○	○				
2	(2)	消防施設整備事業(無人航空機活用事業)	防災課	大規模火災、捜索活動等において効果的に活動するため、無人航空機(ドローン)を導入する。無人航空機を飛行させるため、操縦者の育成を行い、飛行マニュアルを作成し安全を確保するために必要な体制を整備する。													6,523	2,357	2,357		11,237	
				—												○	○	○				
3	(1)	災害対策事業(防災行政無線維持管理等)	防災課	既に整備済の防災行政無線を活用するとともに、かとう安全安心ネットをはじめ、ICT機器(GISなど)を活用した迅速かつ、わかりやすい情報提供環境の充実を検討し、防災情報を容易に取得できる環境整備を推進する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	14,900	15,202	15,202	15,202				60,506		
				災害時に防災行政無線や防災行政無線と連携した様々な情報伝達手段(かとう安全安心ネット、市ホームページ、ケーブルテレビ)を用いて情報提供を行っていたが、新たにエリアメールを活用して情報提供を行ったことにより、以前より容易に防災情報を取得できる環境整備を推進することができた。									14,898							14,898		
													100.0%							24.6%		
													○	○	○	○						
4	(2)	保健衛生事務事業	健康課	休日や救急搬送に係る地域医療体制の確保を図ることで、市民が安心して必要な医療サービスが受けられよう、負担金の支出・助成を実施する。また、2次医療圏域における医療等の課題や情報共有について、地域医療構想等の会議に参画する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,658	12,641	11,210	11,210				46,719		
				北播磨の二次医療圏域における会議等に参画した。また、負担金等を支出・助成し、医療体制の確保ができた。									11,070							11,070		
													95.0%							23.7%		
													○	○	○	○						
5	(2)	地域医療体制整備事業	健康課	北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制整備に向けて、関係課・関係機関等との協議や調整を行う。	○	○	継続	—	○	○	継続	—										
				週日時間外診療、休日診療について、医師会と協議を実施した。また、市関係課との調整会議を開催し情報交換・情報共有ができた。									○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

( 2枚目 / 2枚中)

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	事中評価				事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」以外とした場合、その他ある場合	
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
							方向性	予算			方向性	予算							
6	(2)	多職種連携強化事業	健康課	関係機関や多職種との連携を強化するため、情報収集や情報共有、連携会議の開催や参画、資質向上のための研修会への参加などを行う。  医師会、歯科医師会との連絡会議を開催し、子育て支援連絡会や多職種連携会議に参画することで、情報共有や今後の取組等について協議し連携ができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	○	○	○	○			
7	(2)	播磨内陸医務事業組合運営管理事業	健康課	加東市、西脇市、加西市及び多可町内における看護師の安定確保を図るため、播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担する。  播磨内陸医務事業組合に負担金を支出し、その運営に関し協議を行った。圏域内病院への看護師就職率が目標を達成できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,880	24,287	24,287	24,287	95,741		
													22,880				22,880		
													100.0%				23.9%		
													○	○	○	○			
8	(2)	医師確保	市民病院	加東市民病院、ケアホームかとう及び加東市訪問看護ステーションの患者及び利用者の増加を図り、安定的かつ自立的な経営に取り組むため、常勤医師を採用する。  平成30年4月1日泌尿器科医師を採用し、常勤医師数13名となった。また、平成31年4月1日採用の消化器内科医師1名を内定した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	○	○	○	○		平成31年4月1日採用の医師を内定し、令和元年度で目標達成となるが、今後の定年退職等に対応するため、引き続き常勤医師の確保に取り組む。	
9																			
10																			
予算(計画) 事業費 合計													49,438	59,824	53,194	53,194	215,650		
決算 事業費 合計													48,848				48,848		
執行率													99%				23%		

【進捗】○:計画どおり、×:計画変更(遅延等)、-:四半期後に実施または前四半期までに完了

【成果】○:十分な成果あり、△:一部成果あり、×:成果なし、-:未実施